

東北管内の担い手への農地集積率は57.5%（令和3年3月末現在）

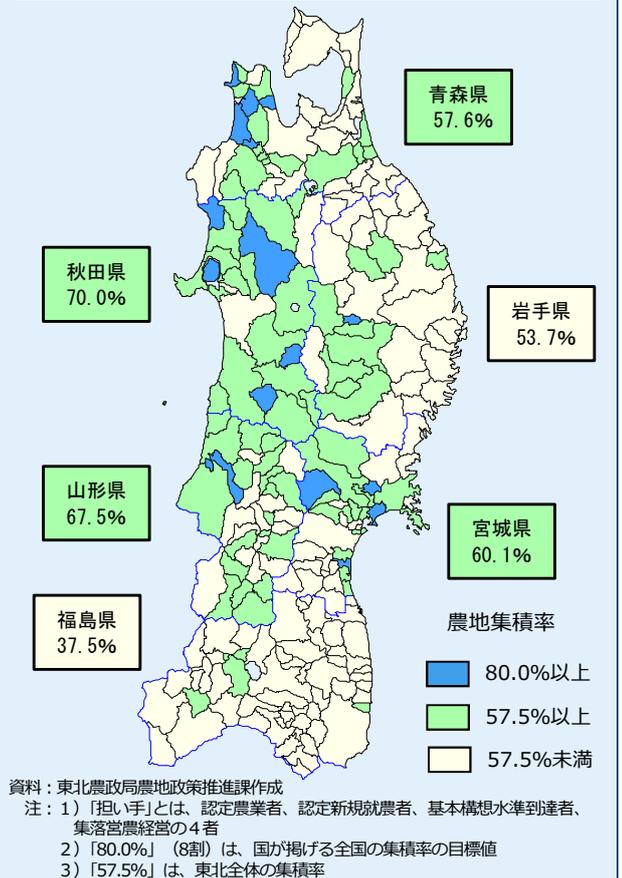
政府は、日本再興戦略において「令和5年度（2023年度）までに全農地面積の8割を担い手に集積する」という目標を掲げ、この目標を実現するための柱として農地中間管理事業制度が平成26年度（2014年度）に創設されてから7年が経過しました。

令和3年3月末（2年度）における東北全体の担い手への農地集積率は57.5%と昨年度（56.6%）より増加しましたが、目標の8割までには相当の開きがあります。また、市町村別の集積状況を見ても、まだ集積が低調な市町村が相当数見受けられる状況となっています。（図1）

農地中間管理事業の転貸の実績（累計）は、東北合計で83,031haと昨年度より10,694ha増加（対前年比1.15）しています。（図2）

目標を達成するためには、更なる取組の加速化が必要であることから、地域の関係者が一体となって、実質化された「人・農地プラン」により担い手への農地集積・集約化を進めることが必要となっています。

【図1】東北の担い手への農地集積状況（市町村別）



【図2】東北管内の農地中間管理事業（転貸）の実績【累計（平成26年度～令和2年度）】



◇ 東北における農地集積に関する情報は東北農政局ホームページをご覧ください。
(http://www.maff.go.jp/tohoku/keiei/nouti_seisaku/noutisyuuseki/index.html)

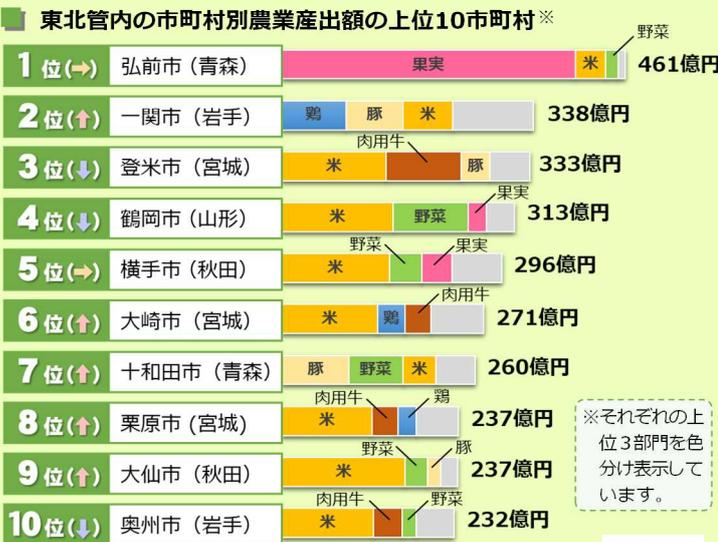
上記紙面のお問合せ先：東北農政局 経営・事業支援部 農地政策推進課 022-263-1111 (内線4055)



東北における 令和元年 市町村別農業産出額 (推計)

～ 弘前市 (青森) が6年連続で1位 (全国8位) ～

東北農政局は、農林水産省が公表した令和元年市町村別農業産出額 (推計) のうち、東北管内の農業産出額の上位市町村をとりまとめ、公表しました。



詳細は東北農政局ホームページをご覧ください。
<https://www.maff.go.jp/tohoku/stinfo/kekka/index.html#0618>



「豚熱」・「アフリカ豚熱」の侵入防止!

現在、国内において豚熱の発生が確認されています。
近隣国では、豚熱及びアフリカ豚熱が継続しており、侵入リスクが高い状況が続いていますので衛生管理を徹底しましょう。

豚熱に関する情報はコチラ
<https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/csf/index.html>



アフリカ豚熱に関する情報はコチラ
<https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/asf.html>



統計情報

◆ まふナビ東北 ～農林水産統計調査結果のミニ分析～

農林水産省が実施している統計調査結果から、「東北地域」にクローズアップした情報をお届けします。今回のテーマは、「果樹の生産量」です。

まふナビ東北に関する詳しい情報は、東北農政局ホームページをご覧ください。

<https://www.maff.go.jp/tohoku/stinfo/bunseki/maffnabi.html>



◆◆◆ 農政トピックス ◆◆◆

食料・農林水産業の生産性向上と持続性の両立をイノベーションで実現する

みどりの食料システム戦略の紹介

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>



↑ 目的の二次元バーコードがうまく読み込めない場合は、指などで不要な二次元バーコード ↑ を隠した状態で読み込んでください。

農村振興部から取組事例紹介

「ディスカバー農山漁村 (むら) の宝」令和2年度東北農政局選定団体紹介

第2回

《ビジネス部門》

とくていひえいりかつどうほうじん
特定非営利活動法人

せっと
S E T

(岩手県陸前高田市)

■ 取組概要

特定非営利活動法人 S E T は、観光、教育市場からの交流人口を増やすビジネスを創出し、地域住民が主体となって“まちづくり”を行っている。

2019年度には、のべ4,000名以上の民泊受け入れに成功し、受け入れの日には、お店の商品が売り切れになるなど地域全体への経済効果が出ている。

『ChangeMakerStudyProgram (1週間滞在型)』

『ChangeMakersCollage (4ヶ月移住型)』



郷土料理体験をしている大学生と住民

《コミュニティ部門》

かぶしきかいしゃ わのうにっこう
株式会社 和農日向

(山形県酒田市)



ひまわりを植栽し種を抽出・選別する作業委託

■ 取組概要

株式会社和農日向は、社会福祉への就労の場の提供や農商工連携で地域を活性化する取り組みをしながら、持続可能な農業の事業展開を実施している。

就労継続支援 B 型事業所「支援センターなのはな畑」の利用者へ、パイプハウス内の管理作業や収穫作業を委託している。



米の出荷先である料理店の従業員と農業体験

令和2年度東北農政局「ディスカバー農山漁村 (むら) の宝」選定団体に関する詳しい情報は、東北農政局ホームページをご覧ください。
https://www.maff.go.jp/tohoku/nouson/kouryu/r2_discover.html

問合せ先：東北農政局農村振興部農村計画課 022-263-1111 (内線 4118、4445)



◆ 「食・農ひとくち情報」の詳しい情報は、東北農政局ホームページをご覧ください。
<https://www.maff.go.jp/tohoku/hitokuti/index.html>

◆ 「食・農ひとくち情報」の問合せ先：東北農政局企画調整室支援チーム
022-263-1111 (内線4404、4403)

